

飯島賢二の『恐縮ですが・・・一言コラム』

第 274 回 日本の債務残高・約 5,530 k m ? ?

2008.9.7

今回は「国家財政の現状」と「政治」について分かりやすく述べてみる。

先ず、国の借金（公債残高）は、平成 20 年度で約 553 兆円である。この天文学的数字を、我々庶民は一体、どう理解したら良いだろうか？

この国の借金を、国民一人当たりの負担とすれば、約 433 万円。4 人家族で 1 世帯約 1,732 万円の借金になる。勤労者世帯（平均 3.43 人）の平均年間可処分所得が、約 530 万円であるゆえ、返済できる筈がない。

よく小学校の租税教室で話す例だが、この 553 兆円たるや、一体どんなボリュームか？一万円の新札を 100 枚重ねると、ちょうど 1 cm、だから 1 億円は 1 m の高さになる。だから 553 兆円は何と、5,530 k m になる。富士山(3,776m)の 1,470 個分、日本列島(約 3,000 k m) 端から端まで 1.84 往復した距離と同じになる。なるほど天文学的数値である。

これに対し主な収入（20 年度一般会計税収予算額）は約 54 兆円。この状況を前提にすると、現在の国の借金は、年間主要収入（税収）の 10 年分に相当することとなる。全世界の開発途上国等の累積債務総額（平成 18 年末）が、約 389 兆円といわれている中、日本の財政は、異常中の異常事態にあるといっても過言でない。

債務残高が GDP（国内総生産）に対してどのくらいかを見る数値「債務残高対 GDP 比」というものがある。

今から 15 年前、1994 年の日本の「債務残高対 GDP 比」は 80.2% で、健全であった。当時の G7 はいずれも優等生で、唯一イタリアだけが 120.6% と債務超過しており、カナダが 98.0% とそれに続いていた。90 年代初頭、いずれの国も財政悪化へ加速する兆しがあり、悩んでいた。しかし、主要先進国はその後、財政健全化に着実に取り組んだ。その中でも、イタリア、カナダは、社会保障制度改革等によりとりわけ大幅な財政健全化を達成した。

我国は、宇野宗佑から始まり、小淵恵三で終わる「空白の 10 年」、この間、内閣総理大臣は 8 人登場し、内閣改造は、なんと 15 回行われている。一人の大臣が 1 年も務めない無責任体制が、官僚の力を増長させ、中身の無い、顔見世興行に終始した 10 年であった。1994 年はその渦中、日本では細川首相に始まり、羽田、村山と 1 年間に 3 人も内閣総理大臣が変わった。国の将来や、社会福祉・国民生活の向上を真剣に政策化することなく、政治家どもが陣取り合戦に明け暮れていた、正にその年である。

そして 2008 年現在、我国の「債務残高対 GDP 比」は 181.6% である。ちなみに主要先進国と比較すると、米国 63.8%、英国 48.8%、ドイツ 64.6%、フランス 78.0%、あのイタ

リアですら 116.1%、カナダ 62.2%という状況で、改めて日本の異常事態が突出していることが分かる。

今、あの「空白の 10 年」の頃と同じ雰囲気にある...とは、私だけの感触か？過去の二の舞を踏まず、今だからこそ、政治力を発揮してほしい。

...と、ここまで書いていたら、突如、福田首相の辞任会見がニュースで飛び込んできた。正直言って「ふざけるな！」の一言しか、言葉にならなかった。安倍さんの時も同じだが、何度会見を聞いても、全く理解できない、あれは人間、少なくとも日本を代表するリーダーの言葉ではなく、まるで宇宙人のように見えた。申し訳ないが、こんな連中をトップに担いでいる国が、何で世界から信頼、信用されるだろうか！大笑いものである。

不動産・建設業等、中小企業はかつてないほどの大変な不況の中で、喘いでいる。政治屋もマスコミも、学者もしっかりして頂きたい。今の日本は、いずれの分野においても、不甲斐ないリーダーのお陰で、壊滅状態に向かっているように映る。明らかに無能な政治屋や無責任な官僚による「官製不況」(政治や行政がミスリードにより作られた不況の意)であること、間違いない。

疲れたから、うまくいかないから、嫌になったから、...そんな理由で中小企業の社長は、代表を辞めることなどできるわけない。病気を抱えながらも、辞めずに頑張っているのが実情である。アメリカの大統領さえ、命を懸けて任務を全うしようとする。公人であるべきリーダーとは、自己犠牲を承知で務めること、当たり前のはずだ。

莫大な税金を投入し、予算の成立も無視し、経済的な混乱も考えず、本当は選挙なんぞやっている時ではない。与野党共々、国民生活や不況をないがしろにして、それでも選挙をやるといふのなら、堂々と有権者の権利を行使して頂きたい。無責任な政治家が悪いのではない、そんな政治屋ばかり選んでいる、有権者の責任を、冷静に感じてもらいたい。

今の政治家は、2代目3代目の世襲が3割、東大出の元高級官僚が3割、労働組合の幹部が3割、後はタレントやごった煮で、純粋に庶民の生活を知っている人は殆んどいないし、知ろうともしていない。生まれながらのボンボンか、気が付いたら特別扱いのエリート達。国民意識との著しい乖離を持った、特権階級である日本の国会議員が、今、先人達が築いた誇り高きこの国を、ぶち壊そうとしている。

有権者、納税者、国民は、ぼちぼち本気で、この国のことを考え、行動すべき時である。いつまでもあの人達に任せていていいのか！...やるのなら、そんな気構えの選挙をやろう！！

福田さんのおかげで、今回もコラム、長くなってしまった。最後までお付き合い頂き、感謝、感謝である。

参考資料

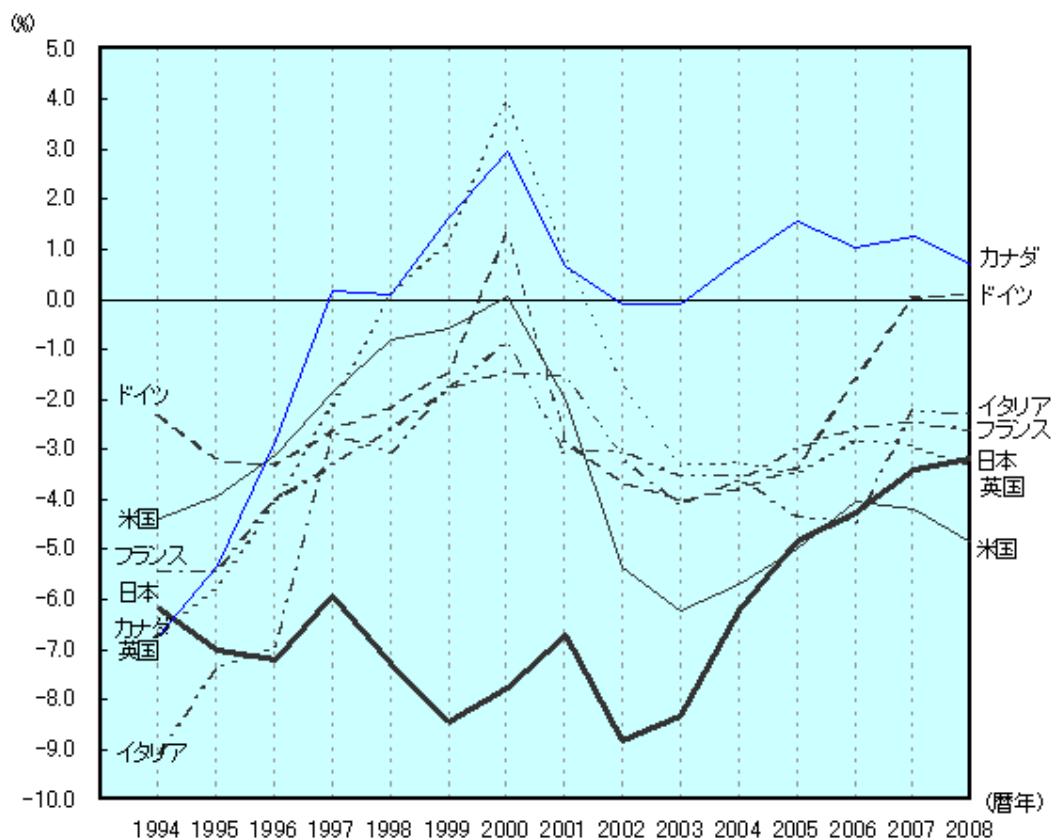
財政収支の国際比較(対 GDP 比)

(GDP 比、%)

(暦年)	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
日本	6.2	7.0	7.2	5.9	7.3	8.5	7.8	6.7	8.8	8.3	6.2	4.8	4.3	3.4	3.2
米国	4.4	3.9	3.1	1.9	0.8	0.6	0.1	2.0	5.4	6.2	5.7	5.0	4.0	4.2	4.9
英国	6.7	5.8	4.1	2.1	0.1	1.1	4.0	0.9	1.7	3.3	3.3	3.5	2.8	2.9	3.4
ドイツ	2.3	3.2	3.3	2.6	2.2	1.5	1.3	2.8	3.6	4.0	3.8	3.4	1.6	0.0	0.1
フランス	5.4	5.5	4.0	3.3	2.6	1.8	1.5	1.6	3.2	4.1	3.6	3.0	2.6	2.5	2.6
イタリア	9.1	7.4	7.0	2.7	3.1	1.8	0.9	3.1	3.0	3.5	3.5	4.3	4.5	2.2	2.3
カナダ	6.7	5.3	2.8	0.2	0.1	1.6	2.9	0.7	0.1	0.1	0.8	1.6	1.0	1.3	0.7

出典：OECD / エコノミック・アウトルック(82号(2007年12月))。計数はSNAベース、一般政府。ただし、修正積立方式の年金制度を有する日本及び米国は、実質的に将来の債務と考えられる社会保障基金を除いた値。仮にこれを含めれば、以下のとおり。

	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
日本	4.2	5.1	5.1	4.0	5.8	7.4	7.6	6.3	8.0	7.9	6.2	4.8	4.7	4.0	3.8
米国	3.6	3.1	2.2	0.8	0.4	0.9	1.6	0.4	3.8	4.8	4.4	3.6	2.6	2.8	3.4



(注 1)本資料はエコノミック・アウトルック 82 号による 2007 年 12 月時点のデータを用いており、平成 20 年度予算の内容を反映しているものではない。

(注 2)2005 年は道路関係四公団の民営化に伴う資産・負債承継の影響(8 兆円)を除いた数値。

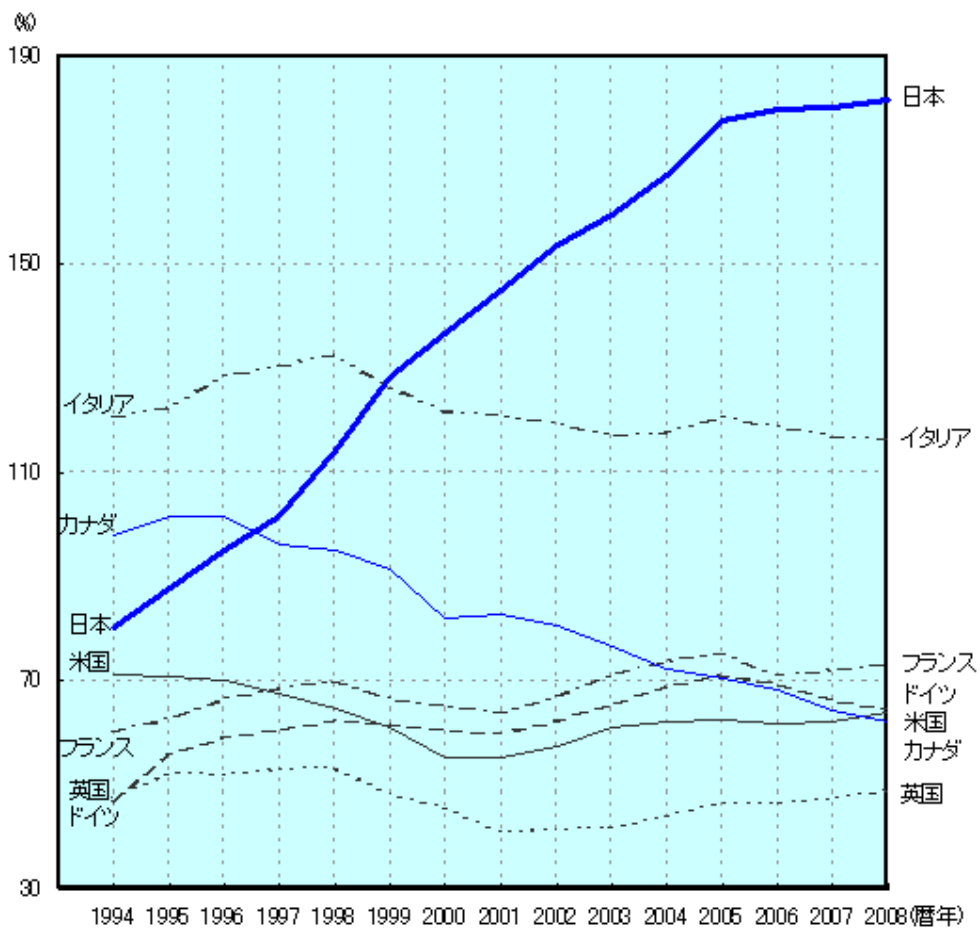
(注 3)2006 年及び 2007 年は財政融資資金特別会計から国債整理基金特別会計への繰入れ(2006 年 9 兆円、2007 年 3 兆円)を除いた数値。

債務残高の国際比較(対 GDP 比)

(GDP 比、%)

(暦年)	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
日本	80.2	87.6	95.0	101.6	114.3	128.3	136.7	145.1	153.6	159.5	167.1	177.3	179.7	180.3	181.6
米国	71.1	70.7	70.0	67.6	64.5	61.0	55.2	55.2	57.6	60.9	62.0	62.4	61.9	62.2	63.8
英国	47.3	52.2	52.0	52.9	53.3	48.3	45.6	40.8	41.3	41.7	43.8	46.5	46.6	47.2	48.8
ドイツ	46.6	55.7	58.9	60.4	62.2	61.5	60.4	59.7	62.1	65.3	68.7	71.1	69.3	66.2	64.6
フランス	60.2	62.6	66.3	68.4	70.0	66.5	65.2	63.8	66.8	71.0	73.6	75.4	70.9	71.9	73.0
イタリア	120.6	122.2	128.6	130.2	132.6	126.4	121.6	120.8	119.5	117.0	117.5	120.5	118.7	116.9	116.1
カナダ	98.0	101.6	101.7	96.3	95.2	91.4	82.1	82.7	80.6	76.6	72.4	70.3	68.1	64.2	62.2

出典：OECD/エコノミック・アウトルック(82号(2007年12月))。計数はSNA
 ベース、一般政府。



(注) 本資料はエコノミック・アウトルック 82号による2007年12月時点のデータを用いており、平成20年度予算の内容を反映しているものではない。